

# 28年「司法試験」合格者数、 14.4%減の1,583人！

合格率は横ばいの22.9%。  
合格者数、政府の“目標値”やや上回る。

旺文社 教育情報センター 28年10月

政府は27年6月、司法試験合格者数“年間1,500人程度”／法科大学院修了者の司法試験の“累積合格率7割以上”を目指すなどとする法曹制度改革の推進方を示した。

こうした中、28年司法試験の実施結果が9月上旬発表された。

合格者数は前年より267人(14.4%)減の1,583人で、政府の“目標値”をやや上回った。合格率は、ほぼ前年並みの22.9%。合格者の内訳は、法科大学院修了者(以下、法科大学院組)が前年より316人(19.0%)の大幅減となる1,348人に対し、予備試験通過者(以下、予備試験組)は49人(26.3%)の大幅増となる235人だった。



## <司法試験の動向>

司法試験制度が旧制度から新制度に切り替わった18年以降について、まず、司法試験のこれまでの受験・合格状況を概観してみる。

18年～23年は受験者数の増加、合格者数の停滞状態と合格率の下降が目立つ。24年は受験者数の減少、合格者数の増加、合格率の上昇といった好転換がみられた。25年は受験者数が2年連続減少、合格者数もやや減少したが、合格率は2年連続のアップとなった。26年は受験者数が3年ぶりに増加したが、合格者数は2年連続の減少で、合格率は新制度になった18年以降で最低となった。27年は、受験者数が前年並み、合格者数が3年ぶりの増加で、合格率は2年ぶりに上昇。28年は、受験者数が3年ぶりの大幅減、合格者数も2年ぶりの大幅減で、合格率は前年並みだった。(図1・図2・図4、表1・表2・表3参照)

### ○ 受験状況

司法試験の受験者数は、法科大学院における既修者コース(2年制)のみの受験となった18年(第1回)は2,091人であったが、未修者コース(3年制)も加わった19年には18年の2.2倍に当たる4,607人となり、以降、年々増加して23年には8,765人に達していた。

しかし、24年は初参加の「司法試験予備試験」(以下、予備試験。後述)合格者(予備試験組)85人の受験を加えても、前年を初めて378人(4.3%)下回る8,387人だった。25年は予備試験組の受験者が前年より82人(96.5%)増の167人に増加したが、法科大学院修了者(法科大学院組)が816人(9.8%)減少し、全体では前年より734人(8.8%)減の7,653人だった。

26年は法科大学院組、予備試験組ともに受験者が増加し、全体では前年より362人(4.7%)増の8,015人で、3年ぶりに増加した。27年は法科大学院組が減少、予備試験組が増加し、全体では前年よりわずか1人増の8,016人となった。

28年は法科大学院組が27年より1,198人(15.5%)減の6,517人、予備試験組が81人(26.9%)増の382人で、全体では前年より1,117人(13.9%)の大幅減となる6,899人。

また、28年の法科大学院組の受験者6,517人のうち、未修者コースが既修者コースの1.1倍に当たる3,418人(占有率52.4%)で、既修者コースは3,099人(同47.6%)である。

## ○ 合格状況

### ◆ 合格者数

司法試験の合格者数は18年の1,009人から20年の2,065人まで増加したが、21年は2,043人に減少。22年はやや増加して2,074人であったが、23年は再び2,063人に減少。24年は法科大学院組の合格者2,044人に初参加の予備試験組の合格者58人が加わり、全体の合格者数は2,102人に増加した。25年は法科大学院組の合格者1,929人、予備試験組の合格者120人で、合計2,049人に減少した。26年は法科大学院組の合格者が1,647人、予備試験組の合格者が163人で、全体の合格者数は1,810人となり、2年連続で減少した。27年は法科大学院組の合格者が1,664人、予備試験組の合格者が186人で、全体の合格者数は前年より40人(2.2%)増の1,850人で、3年ぶりに増加した。

28年は法科大学院組の合格者が前年より316人(19.0%)減の1,348人、予備試験組の合格者が前年より49人(26.3%)増の235人で、全体の合格者数は前年より267人(14.4%)減の1,583人で、2年ぶりの減少である。

また、28年の法科大学院組の合格者1,348人のうち、既修者コースが未修者コースの2.4倍に当たる951人(占有率70.5%)、未修者コースが397人(同29.5%)である。

#### ● 合格者の“集中化”

法科大学院74校(廃止、募集停止校の受験者含む)の28年合格状況をみると、合格者数ゼロが7校、1桁台が38校で、合格者数100人以上の5校(全校数の6.8%：合格者合計685人)と予備試験組の合格者数(235人)を合わせると920人となり、全合格者数の58.1%を占める。また、予備試験組を含め合格者数105人の6位と7位の63人とは、1.7倍の開きがある。

合格者数における一部法科大学院と予備試験組への集中化がうかがえる。

#### ● 28年「司法試験」合格者数、10年ぶりの“1,500人台”

ところで、旧司法試験は23年まで実施されたが、14年から現行の司法試験開始前年の17年までの合格者数は毎年1,100人台～1,400人台で推移していた。

18年以降の司法試験合格者数(18年～23年まで併行実施された旧司法試験の合格者数含む)の推移をみると、18年が1,500人台、19年～25年が2,000人台、26年・27年が1,800人台で、28年の1,583人は10年ぶりの1,500人台である。

なお、28年までの合格者数最多は、20年の2,209人(旧司法試験合格者144人、新司法試験合格者<法科大学院組>2,065人)である。

◆ 合格率

司法試験の合格率は、18年(第1回。既修者コースのみ)の48.3%を最高に、23年まで受験者増と合格者数の停滞状態を反映して年々ダウンし、23年は23.5%まで下降した。

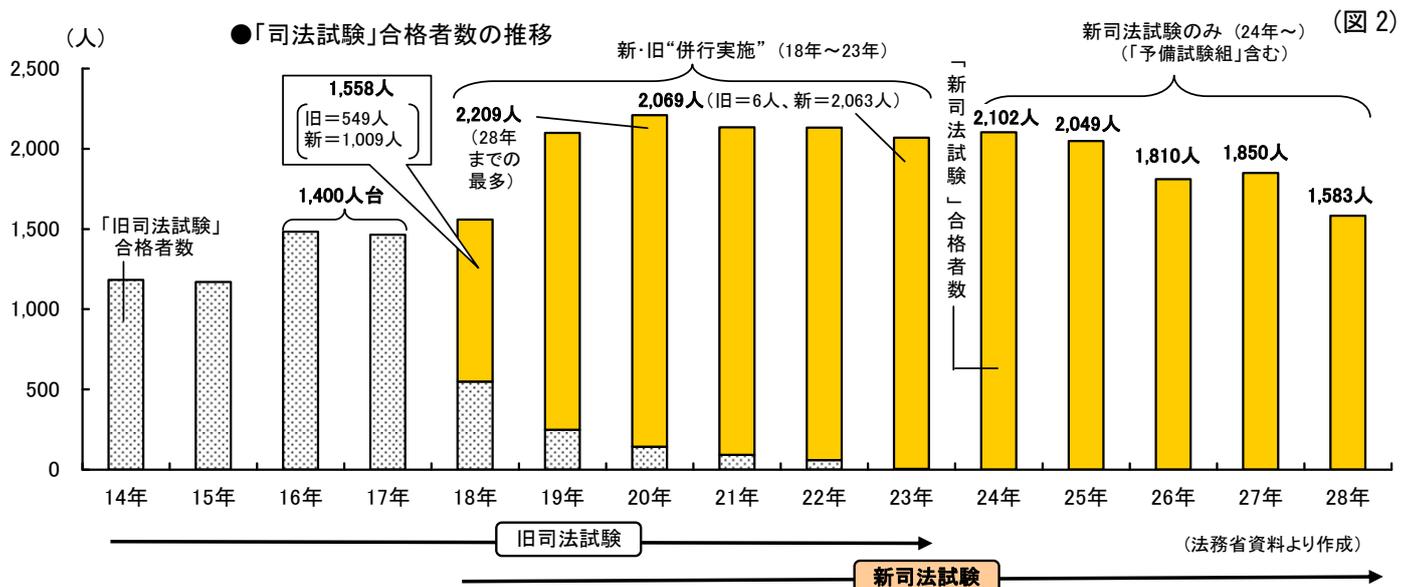
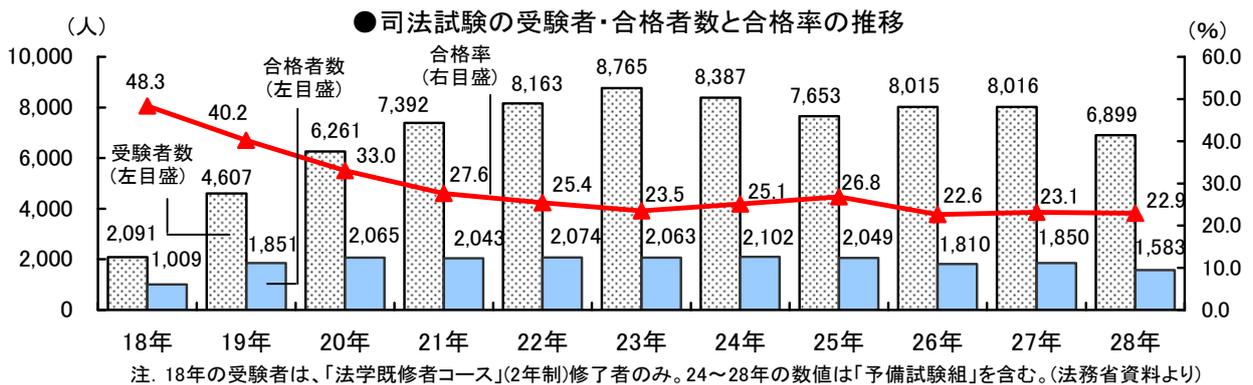
24年は受験者数の減少に加え、予備試験組の新規参入などから、合格率は25.1%に上昇。25年も受験者数減少の下、予備試験組の高い合格率と法科大学院組の合格率アップで、全体の合格率は26.8%となり、2年連続の上昇。26年は、受験者数の増加と合格者数の減少で、合格率は22.6%に下降し、現行の司法試験(18年～)では最低となった。27年は受験者数のほぼ前年並みと合格者数の増加から、合格率は2年ぶりに23.1%に上昇した。

28年は受験者数・合格者数とも大幅に減少し、合格率は前年を0.1ポイント下回る22.9%に下降した。

28年の法科大学院組の合格率は20.7%(前年に比べ0.9ポイント下降)で、2年ぶりの下降である。一方、予備試験組の合格率は61.5%と、法科大学院合格率トップより12ポイントほど高いが、3年連続ダウンとなり、24年の初参加からこれまでで最低だった。

なお、28年の既修者コースの合格率は前年より1.6ポイント下降の30.7%、未修者コースの合格率は1.0ポイント下降の11.6%である。

(図1)



◆ 各法科大学院の合格実績

各法科大学院における18年～28年までの司法試験合格実績をみてみよう。

当期間における全法科大学院の累計合格者数は、1万9,737人である。各法科大学院の合格者累計は、東京大1,960人(累積合格率78.4%)／中央大1,856人(同68.9%)／慶應義塾大1,782人(同76.1%)／早稲田大1,457人(同61.5%)／京都大1,418人(同78.2%)／明治大777人(同48.7%)／一橋大767人(同80.9%)の7校が700人以上である。

一方、累計合格者数10人台と1桁台がそれぞれ私立1校で、ともに募集停止(1校は廃止)。

この間の各法科大学院の累積合格率は、一橋大80.9%／東京大78.4%／京都大78.2%／慶應義塾大76.1%／神戸大71.0%など16校が50%以上で、全法科大学院の累積合格率51.0%の“半分”に達していないのは25校に上る。そのうち13校が合格率10%台、1校が1桁である。合格者数、合格率の法科大学院間の格差が目立つ。(表1・表2・表3参照)

●法科大学院別 司法試験の受験状況 (18年～28年)

<表1>

大学名	司法試験受験者数												受験者実数累計(18～28年)	大学名	司法試験受験者数												受験者実数累計(18～28年)
	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	18年			19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年			
1 北海道大	38	98	108	156	144	160	159	150	161	147	128	792	39 専修大	51	76	88	83	97	118	105	99	131	117	91	455		
2 東北大	42	96	127	154	159	170	173	173	159	136	96	764	40 創価大	14	39	60	76	92	86	92	88	70	78	67	365		
3 筑波大	26	34	43	55	63	62	68	72	70	236	41 大東文化大	19	36	37	43	47	69	65	61	66	83	63	251				
4 千葉大	27	62	69	64	69	74	66	65	84	83	86	431	42 中央大	239	292	352	373	439	461	489	442	475	475	462	2,694		
5 東京大	170	304	366	389	411	416	379	357	304	305	285	2,500	43 東海大	3	16	34	50	55	71	51	53	56	51	34	191		
6 一橋大	53	96	127	132	138	142	135	123	136	142	127	948	44 東洋大	24	44	55	70	77	88	65	52	56	53	38	257		
7 横浜国立大	10	38	65	79	89	96	83	86	93	100	80	386	45 日本大	54	111	148	153	163	184	185	149	199	186	141	693		
8 新潟大	10	36	50	81	82	77	63	53	48	49	31	267	46 法政大	62	128	135	138	165	183	162	143	181	173	128	702		
9 金沢大	2	24	47	49	54	64	48	39	45	54	41	217	47 明治大	95	200	264	310	335	375	401	354	365	363	297	1,596		
10 信州大	19	26	41	52	54	50	43	45	36	163	48 明治学院大	18	54	74	77	87	112	106	96	98	94	66	369				
11 静岡大	17	36	37	47	47	29	30	20	18	125	49 立教大	18	59	92	112	116	123	112	121	137	149	127	526				
12 名古屋大	28	65	98	120	139	136	135	120	133	148	136	699	50 早稲田大	19	223	345	380	397	432	472	479	489	471	424	2,368		
13 京都大	129	211	241	288	277	315	280	246	245	240	222	1,814	51 神奈川大	13	25	41	60	53	61	63	43	40	35	20	191		
14 大阪大	21	73	127	155	180	171	177	140	137	165	157	864	52 関東学院大	15	23	42	56	55	46	39	32	23	28	26	165		
15 神戸大	62	91	128	149	144	148	131	125	143	149	127	859	53 桐蔭横浜大	35	63	62	83	87	99	103	90	92	69	330			
16 鳥栖大	1	18	26	23	29	46	34	24	21	23	15	110	54 山梨学院大	11	31	40	46	51	45	49	46	47	45	39	211		
17 岡山大	12	23	35	52	53	73	78	70	72	65	61	316	55 愛知大	18	27	35	41	44	36	37	28	27	22	15	193		
18 広島大	12	32	52	84	77	80	91	101	95	88	74	364	56 愛知学院大	16	26	34	41	43	39	32	31	24	120				
19 香川大	9	21	42	52	44	39	27	24	31	27	147	57 中京大	18	36	38	42	39	41	26	23	25	24	138				
20 九州大	13	74	105	174	175	200	202	162	162	153	125	774	58 南山大	10	26	49	59	73	80	70	66	61	65	54	308		
21 熊本大	4	20	33	32	34	39	49	49	43	38	33	162	59 名城大	5	20	31	37	50	72	72	58	68	70	51	232		
22 鹿児島大	25	23	35	31	48	37	35	28	28	22	132	60 京都産業大	1	36	45	51	74	93	63	51	45	37	23	216			
23 琉球大	16	24	40	38	42	42	32	26	35	33	154	61 同志社大	88	161	210	235	262	277	229	190	182	189	128	1,019			
24 首都大学東京	39	69	79	87	101	120	101	96	96	113	128	583	62 立命館大	103	169	205	243	249	262	236	242	266	258	213	1,112		
25 大阪市立大	26	72	82	96	119	120	102	106	109	118	84	534	63 龍谷大	24	48	70	77	89	80	105	90	66	261				
26 北海学園大	13	24	31	37	33	28	42	44	43	127	64 大阪学院大	14	28	36	55	76	54	37	46	39	26	179					
27 東北学院大	32	37	33	39	36	43	32	36	25	21	136	65 関西大	50	130	187	207	220	210	184	135	183	159	135	812			
28 白鷗大	6	19	21	24	35	40	40	30	29	28	19	120	66 近畿大	6	17	25	50	57	58	37	41	49	40	38	186		
29 大宮法科大	43	81	81	118	141	124	96	105	98	52	390	67 関西学院大	64	130	168	191	182	178	186	163	155	150	123	802			
30 獨協大	30	40	66	81	96	89	63	66	61	47	262	68 甲南大	18	44	71	93	110	112	89	75	74	66	49	370			
31 駿河台大	21	46	84	80	92	108	105	85	85	79	49	348	69 神戸学院大	3	11	18	28	39	38	32	34	33	23	13	112		
32 青山学院大	14	40	61	89	83	85	68	57	44	41	40	284	70 姫路獨協大	8	19	24	26	30	24	19	8	8	6	4	80		
33 学習院大	49	67	87	86	94	80	85	63	104	111	106	423	71 広島修道大	21	35	47	60	49	44	36	44	49	28	184			
34 慶應義塾大	164	271	292	317	355	342	347	354	336	347	350	2,343	72 久留米大	4	29	42	50	51	52	35	42	38	25	21	156		
35 國學院大	2	28	40	55	68	72	59	59	63	59	44	237	73 西南学院大	4	28	46	67	72	78	62	52	50	48	36	236		
36 駒澤大	18	37	47	48	68	79	51	38	46	50	39	226	74 福岡大	5	14	33	38	36	37	31	32	39	48	45	151		
37 上智大	51	94	120	144	168	193	183	174	158	192	164	836	合計	2,091	4,607	6,261	7,392	8,163	8,765	8,302	7,486	7,771	7,715	6,517	38,694		
38 成蹊大	25	42	45	68	93	91	99	91	101	100	93	390															

注. <表1・表2> ①表中の／は受験者ゼロ(修了者なし含む)。 ②色網を付した法科大学院は、募集停止(廃止含む)を公表した法科大学院(28年9月現在)。  
 ③「受験者実数」は新司法試験を1回以上受験した者の実数。 ④各年の合格率は当該年「合格者数÷受験者数」。 ⑤「累積合格率」は「18年～28年の合格者累計÷18年～28年の受験者実数の累計」。 ⑥合格率は小数第3位を四捨五入。 ⑦合計(平均)には、24年司法試験から参加の「予備試験組」(24年=受験者85人、合格者58人、合格率68.24%/25年=受験者167人、合格者120人、合格率71.86%/26年=受験者244人、合格者163人、合格率66.80%/27年=受験者301人、合格者186人、合格率61.79%/28年=受験者382人、合格者235人、合格率61.52%)は含まない。 ⑧18年の「司法試験」受験者・合格者数は、「法学既修者コース」(2年制)修了者のみ。(法務省資料等より作成)

●法科大学院別 司法試験の合格状況 (18年～28年)

<表2>

大学名	司法試験合格者数・合格率																								合格者累計 (18年～28年)	累積 合格率
	18年		19年		20年		21年		22年		23年		24年		25年		26年		27年		28年					
	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者数	合格率(%)				
1北海道大	26	68.42%	48	48.98%	33	30.56%	63	40.38%	62	43.0%	48	30.00%	54	33.96%	50	33.33%	41	25.47%	42	28.57%	30	23.44%	497	62.75%		
2東北大	20	47.62%	47	48.96%	59	46.46%	30	19.48%	58	36.48%	54	31.76%	38	21.97%	39	22.54%	42	26.42%	35	25.74%	23	23.96%	445	58.25%		
3筑波大					5	19.23%	3	8.82%	11	25.58%	4	7.27%	9	14.29%	10	16.13%	10	14.71%	9	12.50%	5	7.14%	66	27.97%		
4千葉大	15	55.56%	40	64.52%	34	49.28%	24	37.50%	30	43.48%	29	39.19%	21	31.82%	24	36.92%	26	30.95%	14	16.87%	17	19.77%	274	63.57%		
5東京大	120	70.59%	178	58.55%	200	54.64%	216	55.53%	201	48.91%	210	50.48%	194	51.19%	197	55.18%	158	51.97%	149	48.85%	137	48.07%	1,960	78.40%		
一橋大	44	83.02%	61	63.54%	78	61.42%	83	62.88%	69	50.00%	82	57.75%	77	57.04%	67	54.47%	64	47.06%	79	55.63%	63	49.61%	767	80.91%		
7横浜国立大	5	50.00%	13	34.21%	24	36.92%	20	25.32%	17	19.10%	13	13.54%	12	14.46%	13	15.12%	18	19.35%	14	14.00%	10	12.50%	159	41.19%		
8新潟大	5	50.00%	8	22.22%	9	18.00%	14	17.28%	9	10.98%	8	10.39%	12	19.05%	10	18.87%	5	10.42%	5	10.20%	4	12.90%	89	33.33%		
9金沢大	1	50.00%	8	33.33%	4	8.51%	11	22.45%	17	31.48%	15	23.44%	7	14.58%	7	17.95%	6	13.33%	6	11.11%	6	14.63%	88	40.55%		
10信州大					0	0.00%	4	15.38%	5	12.20%	4	7.69%	4	7.41%	5	10.00%	5	11.63%	7	15.56%	1	2.78%	35	21.47%		
11静岡大					2	11.76%	4	11.11%	6	16.22%	7	14.89%	7	14.89%	1	3.45%	3	10.00%	1	5.00%	3	16.67%	34	27.20%		
12名古屋大	17	60.71%	41	63.08%	32	32.65%	40	33.33%	49	35.25%	43	31.62%	44	32.59%	40	33.33%	30	22.56%	37	25.00%	34	25.00%	407	58.23%		
13京都大	87	67.44%	135	63.98%	100	41.49%	145	50.35%	135	48.74%	172	54.60%	152	54.29%	129	52.44%	130	53.06%	128	53.33%	105	47.30%	1,418	78.17%		
14大阪大	10	47.62%	32	43.84%	49	38.58%	52	33.55%	70	38.89%	49	28.65%	74	41.81%	51	36.43%	55	40.15%	48	29.09%	42	26.75%	532	61.57%		
15神戸大	40	64.52%	46	50.55%	70	54.69%	73	48.99%	49	34.03%	69	46.62%	40	45.80%	46	36.80%	44	30.77%	72	48.32%	41	32.28%	610	71.01%		
16島根大	1	100.00%	3	16.67%	4	15.38%	1	4.35%	3	10.34%	4	8.70%	2	5.88%	4	16.67%	0	0.00%	3	13.04%	1	6.67%	26	23.64%		
17岡山山	4	33.33%	10	43.48%	11	31.43%	13	25.00%	8	15.09%	23	31.51%	12	15.38%	17	24.29%	13	18.06%	12	18.46%	11	18.03%	134	42.41%		
18広島大	3	25.00%	11	34.38%	19	36.54%	21	25.00%	16	20.78%	10	12.50%	19	20.88%	19	18.81%	11	11.58%	15	17.05%	15	20.27%	159	43.68%		
19香川大					3	14.29%	3	7.14%	10	19.23%	2	4.55%	2	5.13%	5	18.52%	3	12.50%	0	0.00%	3	11.11%	34	23.13%		
20九州大	7	53.85%	29	39.19%	38	36.19%	46	26.44%	46	26.29%	42	21.00%	53	26.24%	39	24.07%	37	22.84%	40	26.14%	36	28.80%	413	53.36%		
21熊本大	1	25.00%	2	10.00%	7	21.21%	5	15.63%	7	20.59%	4	10.26%	6	12.24%	7	14.29%	3	6.98%	7	18.42%	4	12.12%	53	32.72%		
22鹿児島大					2	8.00%	1	4.35%	2	5.71%	0	0.00%	3	6.25%	4	10.81%	1	2.86%	4	14.29%	2	7.14%	1	4.55%	20	15.15%
23琉球大					7	43.75%	3	12.50%	4	10.00%	5	13.16%	7	16.67%	7	16.67%	6	18.75%	3	11.54%	6	17.14%	2	6.06%	50	32.47%
24首都大学東京	17	43.59%	28	40.58%	39	49.37%	34	39.08%	30	29.70%	38	31.67%	40	39.60%	39	40.63%	22	22.92%	26	23.01%	25	19.53%	338	57.98%		
25大阪市立大	18	69.23%	31	43.06%	33	40.24%	24	25.00%	31	26.05%	30	25.00%	18	17.65%	35	33.02%	19	17.43%	22	18.64%	11	13.10%	272	50.94%		
26北海学園大					2	15.38%	7	29.17%	3	9.68%	10	27.03%	4	12.12%	3	10.71%	2	4.76%	1	2.27%	2	4.65%	34	26.77%		
27東北学院大					3	9.38%	7	18.92%	4	12.12%	2	5.13%	2	5.66%	4	9.30%	2	6.25%	3	8.33%	1	4.00%	1	4.76%	29	21.32%
28白鷗大	3	50.00%	4	21.05%	2	9.52%	4	16.67%	2	5.71%	1	2.50%	7	17.50%	3	10.00%	2	6.90%	4	14.29%	1	5.26%	33	27.50%		
29大宮法科大					6	13.95%	16	19.75%	12	14.81%	12	10.17%	9	6.38%	6	4.84%	3	3.13%	2	1.90%	4	4.08%	3	5.77%	73	18.72%
30獨協大					6	20.00%	8	20.00%	5	7.58%	3	3.70%	11	11.46%	5	5.62%	4	6.35%	3	4.55%	0	0.00%	5	10.64%	50	19.08%
31駿河台大	2	9.52%	9	19.57%	11	13.10%	4	5.00%	7	7.61%	5	4.63%	8	7.62%	4	4.71%	2	2.35%	3	3.80%	1	2.04%	56	16.09%		
32青山学院大	5	35.71%	7	17.50%	15	24.59%	8	8.99%	3	3.61%	8	9.41%	8	11.76%	10	17.54%	3	6.82%	3	7.32%	1	2.50%	71	25.00%		
33学習院大	15	30.61%	19	28.36%	20	22.99%	21	24.42%	19	20.21%	18	22.50%	16	18.82%	7	11.11%	12	11.54%	13	11.71%	14	13.21%	174	41.13%		
34慶應義塾大	104	63.41%	173	63.84%	165	56.51%	147	46.37%	179	50.42%	164	47.95%	186	53.60%	201	56.78%	150	44.64%	158	45.53%	155	44.29%	1,782	76.06%		
35國學院大	1	50.00%	6	21.43%	4	10.00%	6	10.91%	5	7.35%	5	6.94%	3	5.08%	3	5.08%	4	6.35%	4	6.78%	2	4.55%	43	18.14%		
36駒澤大	1	5.56%	8	21.62%	11	23.40%	5	10.42%	9	13.24%	2	2.53%	5	9.80%	3	7.89%	2	4.35%	4	8.00%	2	5.13%	52	23.01%		
37上智大	17	33.33%	40	42.55%	50	41.67%	40	27.78%	33	19.64%	39	20.21%	38	20.77%	46	26.44%	31	19.62%	29	15.10%	19	11.59%	382	45.69%		
38成蹊大	11	44.00%	16	38.10%	17	37.78%	14	20.59%	11	11.83%	11	12.09%	16	16.16%	12	13.19%	14	13.86%	7	7.00%	5	5.38%	134	34.36%		
39専修大	9	17.65%	19	25.00%	20	22.73%	17	20.48%	19	19.59%	17	14.41%	12	11.43%	9	9.09%	7	5.34%	13	11.11%	9	9.89%	151	33.19%		
40創価大	8	57.14%	20	51.28%	13	21.67%	12	15.79%	18	19.57%	12	13.95%	12	13.04%	22	25.00%	18	25.71%	14	17.95%	13	19.40%	162	44.38%		
41大東文化大	4	21.05%	4	11.11%	6	16.22%	3	6.98%	2	4.26%	2	2.90%	5	7.69%	1	1.64%	4	6.06%	2	2.41%	0	0.00%	33	13.15%		
42中央大	131	54.81%	153	52.40%	196	55.68%	162	43.43%	189	43.05%	176	38.18%	202	41.31%	177	40.05%	164	34.53%	170	35.79%	136	29.44%	1,856	68.89%		
43東海大	0	0.00%	2	12.50%	4	11.76%	3	6.00%	2	3.64%	7	9.86%	5	9.80%	0	0.00%	2	3.57%	3	5.88%	0	0.00%	28	14.66%		
44東洋大	4	16.67%	12	27.27%	4	7.27%	5	7.14%	7	9.09%	11	12.50%	7	10.77%	8	15.38%	2	3.57%	4	7.55%	1	2.63%	65	25.29%		
45日本大	7	12.96%	14	12.61%	26	17.57%	20	13.07%	21	12.88%	12	6.52%	22	11.89%	9	6.04%	22	11.06%	13	6.99%	10	7.09%	176	25.40%		
46法政大	23	37.10%	24	18.75%	32	23.70%	25	18.12%	24	14.55%	31	16.94%	17	10.49%	30	20.98%	21	11.60%	29	16.76%	15	11.72%	271	38.60%		
47明治大	43	45.26%	80	40.00%	84	31.82%	96	30.97%	85	25.37%	90	24.00%	82	20.45%	65	18.36%	63	17.26%	53	14.60%	36	12.12%	777	48.68%		
48明治学院大	8	44.44%	11	20.37%	16	21.62%	9	11.69%	9	10.34%	5	4.46%	5	4.72%	9	9.38%	6	6.12%	4	4.26%	3	4.58%	85	23.04%		
49立教大	7	38.9%	17	28.81%	21	22.83%	25	22.32%	24	20.69%	17	13.82%	19	16.96%	18	14.88%	17	12.41%	16	10.74%	10	7.87%	191	36.31%		
50早稲田大	12	63.16%	115	51.57%	130	37.68%	124	32.63%	130	32.75%	138	31.94%	155	32.84%	184	38.41%	172	35.17%	145	30.79%	152	35.85%	1,457	61.53%		
51神奈川大	4	30.77%	8	32.00%	5	12.20%	4	6.67%	8	15.09%	4	6.56%	7	11.11%	6	13.95%	0	0.00%	8	22.86%	0	0.00%	54	28.27%		
52関東学院大	1	6.67%	9	39.13%	4	9.52%	7	12.50%	3	5.45%	5	10.87%	6	15.38%	2	6.25%	3	13.04%	1	3.57%	1	3.85%	42	25.45%		
53桐蔭横浜大					9	25.71%	8	12.70%	8	12.90%	6	7.23%	6	6.90%	6	6.06%	7	6.80%	4	4.44%	8	8.70%	3	4.35%	65	19.70%
54山梨学院大	6	54.55%	10	32.26%	7	17.50%	12	26.09%	14	27.45%	7	15.56%	8	16.33%	10	21.74%	6	12.77%	3	6.67%	2	5.13%	85	40.28%		
55愛知大	13	72.22%	7	25.93%	16	45.71%	20	48.78%	14	31.82%	8	22.22%	14	37.84%	12	42.86%	7	25.93%	8	36.36%	4	26.67%	123	63.73%		
56愛知学院大					0	0.00%	4	15.38%	3	8.82%	1	2.44%	2	4.65%	3	7.69%	0	0.00%	2	6.45%	0	0.00%	15	12.50%		
57中京大					4	22.22%																				

＜表 3＞

●28年司法試験 合格者数5人以上の法科大学院（合格者数順）

順位	大学名	合格者数 (人)	合格率 (%)	順位	大学名	合格者数 (人)	合格率 (%)	順位	大学名	合格者数 (人)	合格率 (%)	順位	大学名	合格者数 (人)	合格率 (%)
1	慶應義塾大	155	44.29%	11	名古屋大	34	25.00%	19	関西大	15	11.11%	31	金沢大	6	14.63%
2	早稲田大	152	35.85%	12	北海道大	30	23.44%	19	関西学院大	15	12.20%	31	甲南大	6	12.24%
3	東京大	137	48.07%	13	立命館大	29	13.62%	23	学習院大	14	13.21%	31	福岡大	6	13.33%
4	中央大	136	29.44%	14	首都大学東京	25	19.53%	24	創価大	13	19.40%	34	筑波大	5	7.14%
5	京都大	105	47.30%	15	東北大	23	23.96%	25	岡山大	11	18.03%	34	獨協大	5	10.64%
6	一橋大	63	49.61%	16	上智大	19	11.59%	25	大阪市立大	11	13.10%	34	成蹊大	5	5.38%
7	大阪大	42	26.75%	17	千葉大	17	19.77%	27	横浜国立大	10	12.50%	34	名城大	5	9.80%
8	神戸大	41	32.28%	17	同志社大	17	13.28%	27	日本大	10	7.09%				
9	九州大	36	28.80%	19	広島大	15	20.27%	27	立教大	10	7.87%				
9	明治大	36	12.12%	19	法政大	15	11.72%	30	専修大	9	9.89%				

注：① 色網を付した法科大学院は、募集停止を公表（28年9月現在）。

② 合格率は「合格者数÷受験者数」で、小数第3位を四捨五入。③ 「予備試験組」（合格者数＝235人、合格率61.52%）は含まない。（法務省資料等より作成）

○ 受験資格の“喪失”

司法試験の「受験資格」は、法科大学院修了者及び予備試験合格者とされているが、受験に際しては“期間”及び“回数”に関する制限がある。

26年司法試験までは、次のような受験制限が課せられていた。

法科大学院修了者及び予備試験合格者は、それぞれ「課程修了日後あるいは合格発表日後の最初の4月1日から“5年間の期間において、3回”の範囲内」で受験すること。

◆ 「受験回数」制限の緩和措置

司法試験の上記のような「受験回数」の制限については、その緩和措置が検討され、「法科大学院修了もしくは予備試験合格後、最初の4月1日から5年の期間内は司法試験を毎回受験することができる」とする改正司法試験法が26年10月1日に施行された。この結果、27年司法試験では受験制限期間における“4回目”、28年司法試験では“5回目”のそれぞれ受験が可能となった。

● 28年「合格者」の3.3%が制限一杯の“5回目”で合格

28年司法試験の合格者数1,583人（予備試験組含む）の受験回数別人数をみると、1回目867人（全合格者に占める割合54.8%）／2回目333人（同21.0%）／3回目266人（同13.0%）／4回目124人（同7.8%）／5回目53人（同3.3%）である。受験回数の緩和措置で、27年は合格者の8.5%が制限一杯の“4回目”で、28年は合格者の3.3%が制限一杯の“5回目”で、それぞれ合格している。

なお、法科大学院組の合格者数1,348人に限ってみると、1回目の合格占有率は49.7%で、5回目の合格占有率は3.9%である。

○ 法科大学院修了者の5割強が司法試験の“受験資格喪失”

上述したようなこれまでの受験制限内に司法試験の合格を果たせず、“受験資格喪失”となった法科大学院修了者は、これまでの司法試験において、17年度修了者（既修者コースのみ）の約3割を除き、修了者の5割強に及ぶ。

◆ “受験制限”を経過した各年度修了者の司法試験合格状況

法科大学院修了者による司法試験は、これまで11回（18年～28年）実施されており、17年度～21年度の各修了者は「5年期間内に3回受験」とする26年司法試験までの受験制

限を経過している。22年度修了者(23年～27年司法試験受験可能)は、前述のように、27年司法試験で4回目の受験が可能となった。更に、23年度修了者(24年～28年司法試験受験可能)については、28年司法試験で5回目の受験が可能であった。

受験制限を経過した当該年度修了者の司法試験合格状況の概要は、次のとおりである。

① 17年度修了者(18年～22年司法試験受験可能)

- ・実入学者数(16年度「既修者コース」のみ)=2,350人 → 17年度修了者数(「既修者コース」のみ)=2,176人 → 合格者数(18年～22年)=1,518人 → 合格率=69.8%
- ・受験資格喪失者数=658人 → 受験資格喪失率=30.2%

② 18年度修了者(19年～23年司法試験受験可能)

- ・実入学者数(16年度「未修者コース」+17年度「既修者コース」)=5,480人 → 18年度修了者数=4,418人 → 合格者数(19年～23年)=2,188人 → 合格率=49.5%
- ・受験資格喪失者数=2,230人 → 受験資格喪失率=50.5%

③ 19年度修了者(20年～24年司法試験受験可能)

- ・実入学者数(17年度「未修者コース」+18年度「既修者コース」)=5,660人 → 19年度修了者数=4,911人 → 合格者数(20年～24年)=2,273人 → 合格率=46.3%
- ・受験資格喪失者数=2,638人 → 受験資格喪失率=53.7%

④ 20年度修了者(21年～25年司法試験受験可能)

- ・実入学者数(18年度「未修者コース」+19年度「既修者コース」)=5,774人 → 20年度修了者数=4,994人 → 合格者数(21年～25年)=2,355人 → 合格率=47.2%
- ・受験資格喪失者数=2,639人 → 受験資格喪失率=52.8%

⑤ 21年度修了者(22年～26年司法試験受験可能)

- ・実入学者数(19年度「未修者コース」+20年度「既修者コース」)=5,610人 → 21年度修了者数=4,792人 → 合格者数(22年～26年)=2,261人 → 合格率=47.2%
- ・受験資格喪失者数=2,531人 → 受験資格喪失率=52.8%

⑥ 22年度修了者(23年～27年司法試験受験可能)

- ・実入学者数(20年度「未修者コース」+21年度「既修者コース」)=5,352人 → 22年度修了者数=4,535人 → 合格者数(23年～27年)=2,200人 → 合格率=48.5%
- ・受験資格喪失者数=2,335人 → 受験資格喪失率=51.5%

⑦ 23年度修了者(24年～28年司法試験受験可能)

- ・実入学者数(21年度「未修者コース」+22年度「既修者コース」)=4,746人 → 23年度修了者数=3,937人 → 合格者数(24年～28年)=1,937人 → 合格率=49.2%
- ・受験資格喪失者数=2,000人 → 受験資格喪失率=50.8%

注. 実入学者数=各年度の修了者に対応する既修者(2年コース)及び未修者(3年コース)の実入学者数の合計/修了者数=各年度の標準修業年限修了者数(既修者と未修者)及び原級留置・休学等の合計/合格者数=各年度修了者の司法試験受験可能期間における司法試験合格者数の合計/合格率=合格者数÷修了者数/受験資格喪失者数=修了者数-合格者数/受験資格喪失率=受験資格喪失者数÷修了者数/各年度とも、受験資格喪失者には非受験者等を含む。

## ＜司法試験と予備試験＞

### ○ 法科大学院を経由しない、“例外的ルート”

18年～23年まで新司法試験と併行実施されていた旧司法試験の廃止を受け、司法試験受験の資格が得られる「司法試験予備試験」（予備試験）が23年から実施されている。

予備試験は、経済的事情や既に実社会で十分な法律に関する実務を積んでいるなどの理由により法科大学院を経由しない者にも法曹資格を取得する途を開くために設けられた、いわば法科大学院の“例外的ルート”に当たる。

予備試験合格者は、法科大学院修了者と同等の資格で司法試験を受験することができ、受験制限も前述のように同様に適用される。

他方、現行の予備試験の科目には「一般教養科目」はあるものの、法科大学院で所定の修得が必要とされる「基礎法学・隣接科目」や「展開・先端科目」の学修は必要とされない。司法試験の受験資格を与える制度として、予備試験制度は試験科目の面からも法科大学院制度とのバランスを失っているなどの指摘がある。（図3・図4参照）

### ◆ 予備試験の実施状況

23年から実施されている予備試験の実施状況は、次のとおりである。（図3参照）

#### ● 23年実施

出願者数＝8,971人 → 受験者数＝6,477人(最初の短答式試験) → 合格者数＝116人(最終の口述試験) → 合格率＝1.8%

#### ● 24年実施

出願者数＝9,118人 → 受験者数＝7,183人(最初の短答式試験) → 合格者数＝219人(最終の口述試験) → 合格率＝3.0%

#### ● 25年実施

出願者数＝1万1,255人 → 受験者数＝9,224人(最初の短答式試験) → 合格者数＝351人(最終の口述試験) → 合格率＝3.8%

#### ● 26年実施

出願者数＝1万2,622人 → 受験者数＝1万347人(最初の短答式試験) → 合格者数＝356人(最終の口述試験) → 合格率＝3.4%

#### ● 27年実施

出願者数＝1万2,543人 → 受験者数＝1万334人(最初の短答式試験) → 合格者数＝394人(最終の口述試験) → 合格率＝3.8%

#### ● 28年実施

出願者数＝1万2,767人 → 受験者数＝1万442人(最初の短答式試験)

\* 最終合格発表は28年11月4日。

### ◎ 26年～28年の「予備試験」出願者・受験者数、3年連続で法科大学院を上回る

23年から導入された予備試験の推移をみると、拡大の一途をたどり、26年～28年の3年連続で出願者・受験者数ともそれぞれ「法科大学院」を上回っている。両者の“受験者数の差”（予備試験受験者数－法科大学院受験者数）は、次のとおりである。

26年 80人(予備試験受験者数÷法科大学院受験者数は1.0倍)⇒27年 983人(同、1.1倍)⇒28年 2,914人(同、1.4倍)。両者の差は、年を追って拡大している。

ただ、予備試験の受験者数は23年の6,477人から26年の1万347人まで一気に増加したが、27年は1万334人、28年は1万442人と、1万人超えで頭打ち状態にある。

なお、予備試験の合格率は極めて低く、27年は3.8%(競争倍率26.2倍)で旧司法試験の合格率(17年までの単独実施時の合格率は2～3%台)並みの“超難関”試験ともいえる。

#### ○ 「司法試験」合格率：予備試験組＝61.5% V S. 法科大学院組＝20.7%

上記のような超難関の予備試験をパスした“「予備試験」合格者”(予備試験組：23年～27年合格者)のうち、28年「司法試験」の出願者は395人、受験者は382人、合格者は235人で、合格率は前年を0.3ポイント下回る61.5%だった。

一方、法科大学院組(23年度～27年度修了者)の28年「司法試験」合格率は20.7%で、予備試験組の3分の1程度に留まる。

なお、予備試験組の合格率61.5%は、法科大学院中トップの合格率である一橋大(合格率49.6%)を11.9ポイント上回っている。(図4参照)

#### ○ 「司法試験」合格者の1.5割は予備試験組、その4割弱が法科大学院生、3割弱が大学生

28年「司法試験」合格者の14.8%を占める予備試験組の合格者235人の「職種」をみると、法科大学院生が86人(予備試験組の合格者数に対する割合36.6%)で最も多く、次いで大学生69人(同、29.4%)、無職37人(同、15.7%)などである。

「最終学歴」では、大学(法科大学院除く。卒業・在学中・中退含む)が118人(同、50.2%)、法科大学院(修了・在学中・中退含む)が108人(同、46.0%)である。

因みに、この108人が入学した法科大学院(修了19人・在学中86人・中退3人)をみると、東京大45人(108人に占める割合41.7%)／京大13人(同、12.0%)／中央大11人(同、10.2%)／慶應義塾大10人(同、9.3%)／一橋大6人(同、5.6%)／北海道大・神戸大・早稲田大の3大学がそれぞれ3人(同、2.8%)などとなっている。(図5参照)

合格者の「年齢別」では、20～29歳が72.3%、30～39歳が16.2%を占め、「男女別」では男性209人(予備試験組合格者の88.9%)、女性26人(同、11.1%)である。

#### <「予備試験」制度の在り方を検討>

28年「司法試験」合格者の“7人に1人”が予備試験組で、「予備試験組」合格者の“3人に2人”が在学中の法科大学院生と大学生である。司法試験における予備試験組が今後、学費と時間を節約できる“バイパスルート”として更に拡大・定着していけば、司法制度改革の基本的な理念の下で創設された法科大学院教育の“空洞化”が懸念される。

#### ○ 政府・『推進会議決定』の改革方針

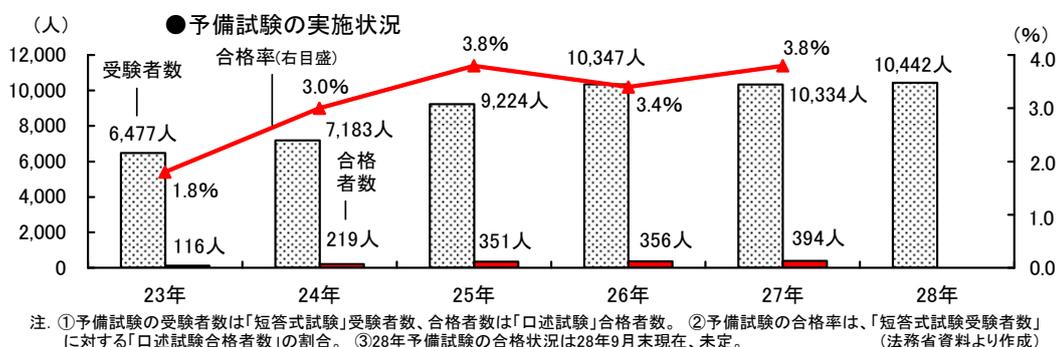
政府は27年6月、一連の法曹養成制度の改革方針を『法曹養成制度改革の更なる推進について』として決定した(以下、『推進会議決定』)。『推進会議決定』は、当面必要とされる法曹人口の輩出に必要な取組、法科大学院、司法試験及び予備試験などの改革の更なる推進を決めた。

この中で、予備試験については、創設の趣旨と現行の利用状況が乖離している点などを

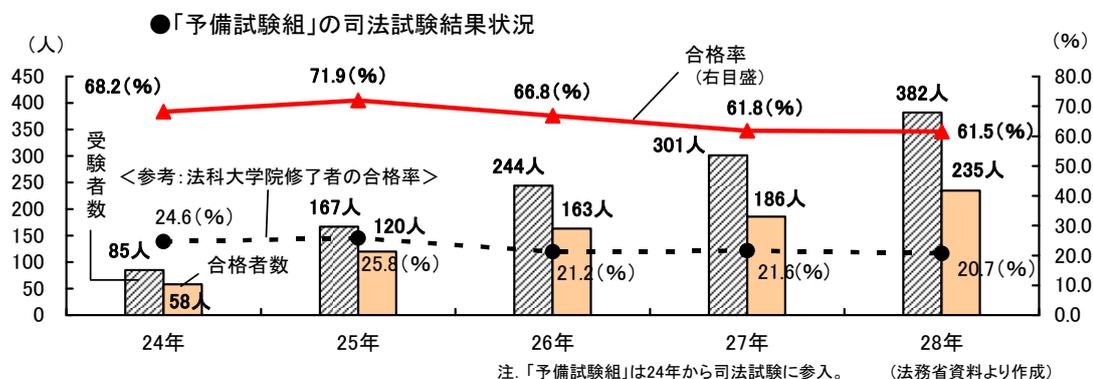
踏まえ、法科大学院を中核とするプロセスとしての法曹養成制度の理念を堅持する観点から、法科大学院修了との“同等性”等の検証や運用面の改善など、次のような検討事項を挙げている。

- 予備試験の結果の推移等や法科大学院修了との同等性等を検証するとともに、その結果も踏まえつつ、試験科目の見直しなども含め必要な方策を検討する。(⇒ 法務省)
- 合格判定に当たり、法科大学院を中核とするプロセスとしての法曹養成制度の理念を損ねることがないように配慮する。(⇒ 司法試験委員会に期待)
- 30年度までに行われる法科大学院の集中的改革の進捗に合わせ、予備試験の趣旨に沿う者の受験を制約せず、かつ、法曹養成制度の理念を阻害せぬよう、必要な制度的措置を検討する。(⇒ 法務省)

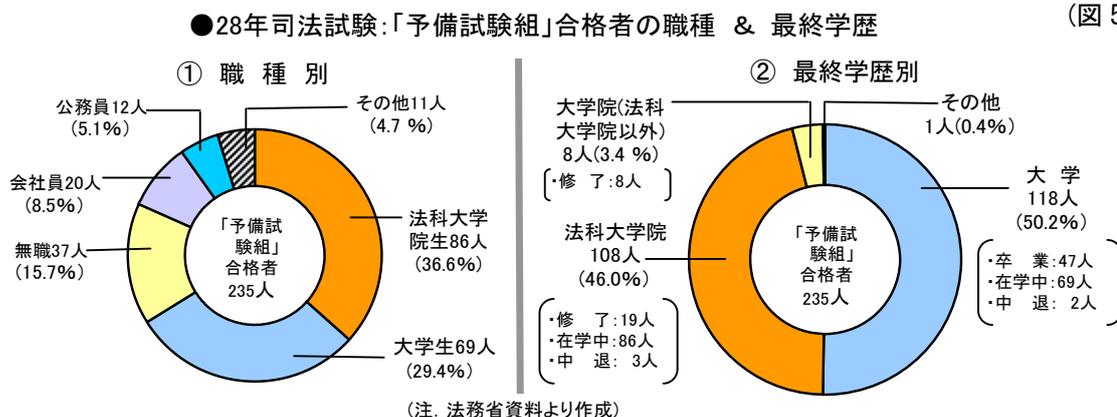
(図 3)



(図 4)



(図 5)





## <法科大学院と司法試験>

○ 創設から13年目、法科大学院の実績：累計修了者数＝約4万1,000人／

「司法試験」累計合格者数＝約2万人／「司法試験」累積合格率＝51%

法科大学院は16年度の創設以来、28年度で13年目を迎え、17年度～27年度の「累計修了者数」は4万957人にのぼる。その間の司法試験(18年～28年司法試験)の「受験者実数」(司法試験を1回以上受験した者の実数)は3万8,694人、「累計合格者数」は1万9,737人で、「累積合格率」(全体の平均)は51.0%になる。(表1・表2参照)

○ 法曹人口：「司法試験」合格者数“年間1,500人程度”

前述した政府の『推進会議決定』は、法曹人口の在り方について、次のように提示した。

「これまで直近(27年6月時点)でも1,800人程度の有為な人材が輩出されてきた現状を踏まえ、当面、これより規模が縮小するとしても、“1,500人程度”は輩出されるよう、必要な取組を進めるべきである」としたうえで、「この指針は、輩出される法曹の質の確保を考慮せずに達成されるべきものでないことに留意する必要がある」としている。

○ 「法科大学院」改革：修了者の「司法試験」“累積合格率7割以上”

『推進会議決定』は、27年度～30年度までを「法科大学院集中改革期間」と位置付けて、法科大学院の抜本的な組織見直しと教育の質の向上を図ることにより、「各法科大学院における各年度の修了者の司法試験の“累積合格率が概ね7割以上”となるよう充実した教育を目指すべきである」としている。

ところで、18年～28年司法試験における各法科大学院の「累積合格率」をみると、前述したように、一橋大80.9%／東京大78.4%／京大78.2%／慶應義塾大76.1%／神戸大71.0%の5校が70%以上で、全体の平均は51.0%である。

他方、直近の修了年度別で既修者コース、未修者コースの「累積合格率」をみると、既修者コースは“修了後3年目で「累積合格率」70%超”、未修者コースは“修了後5年目で「累積合格率」50%近く”に達している。

なお、17年度～23年度修了者は“受験制限”(5年間、5回)を既に経過しているが、24年度～27年度修了者は受験機会を残しており、今後、「累積合格率」の上昇もあり得る。

## <法科大学院への改善提言、取組>

○ 中教審・法科特別委の提言等

中教審の法科大学院特別委員会(以下、法科特別委)では、法科大学院の実態を踏まえ、法科大学院教育の改善・充実に向け、『法科大学院教育の質の向上のための改善方策について』(報告：21年4月)／『法科大学院教育の更なる充実に向けた改善方策について』(提言：24年7月)など、法科大学院への様々な改革・改善を提言し、その取組を促してきた。

また、文科省も法科特別委の提言等を踏まえ、「法科大学院教育改善プラン」を策定(24年7月)。法曹資格者への支援体制の整備、司法試験合格率の大幅な上昇を目指す成果目標の設定、課題を抱える法科大学院に対する公的支援の見直しや組織改革の加速、法学未修

者教育の充実、入学者選抜の改善、進級時における学修の到達度等を確認する「共通到達度確認試験(仮称)」の試行などについて、その更なる改善に向けて取り組んでいる。

### ＜公的支援の見直し＞

文科省は課題を抱える法科大学院の自主的・自律的な見直しを促進するため、司法試験合格率や競争倍率、入学定員充足率などを指標にして、公的支援の見直しを行っている。

財政支援の見直しについては、「国立大学法人運営費交付金」及び「私立大学等経常費補助金」の法科大学院に係る項目が減額・削減される。

#### ○「補助金」等の“減額”措置：24年度～26年度

24年度～26年度は、課題を抱える法科大学院の組織見直しを促進するため、「司法試験合格率」や「競争倍率」、「入学定員充足率」などを指標にして、補助金等を“減額”するなどの公的支援の見直しを行った。減額等の措置に該当した法科大学院は、24年度6校(私立大)／25年度4校(国立1校、私立3校)／26年度18校(国立2校、私立16校)に上った。

#### ○ 公的支援見直し強化・加算プログラム：27年度～

文科省は、政府の法曹養成制度関係閣僚会議決定(25年7月)による法科大学院の抜本的な組織見直しへの取組要求と、中教審法科特別委の提言を踏まえ、入学定員の適正化を含む抜本的な組織見直しを加速するために、補助金等の減額措置による公的支援の見直しの更なる強化策を決定した(25年11月)。

この強化策は、「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」(以下、強化・加算プログラム)の形で27年度予算から適用され、28年度も実施されている。

29年度以降については、前述した政府の『推進会議決定』や中教審・法科特別委の当プログラムの見直し提言(27年11月)を踏まえ、運用の見直しが図られる。

#### ◆ 29年度「強化・加算プログラム」：「3類型化」による補助金等の配分率の設定

29年度から適用される「強化・加算プログラム」は、およそ次のような仕組みである。

##### ● 「3類型」の分類

まず、全ての法科大学院を、○「司法試験の累積合格率」／○「法学未修者の過去3年の司法試験合格率」／○「直近の入学者選抜における競争倍率」／○「直近の入学定員の充足率」／○「法学系以外の課程出身者の直近の入学者数・割合、又は社会人の直近の入学者数・割合」の“5指標”に基づき、その成果(点数化)に応じて「3類型」に分類する。その際、「第3類型」に該当した法科大学院については、○「地域配置の状況(同一都道府県内の校数)又は夜間開講の状況(夜間開講実施の有無)」の指標を加えた“6指標”の合計点数に基づき、類型を見直す。

##### ● 「基礎額」の設定

各類型には、入学定員充足状況の傾向などを勘案して、「第1類型」=90%／「第2類型」=A：80%、B：70%、C：60%／「第3類型」=0%といった“5ランク”に減額された「基礎額」が設定される。

##### ● 「加算率」の設定

上記のような法科大学院の財政支援上の類型化を図った上で、先導的な教育システム

の構築、教育プログラムの開発、質の高い教育提供をめざした「連合」など優れた取組の提供を評価した「加算率」が設定される。

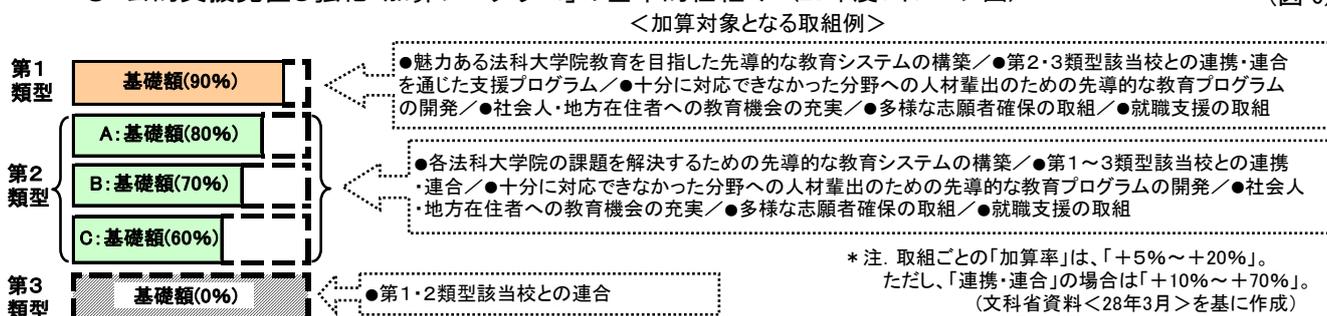
取組ごとの「加算率」は、“+5%～+20%”であるが、「連携・連合」の取組については“+10%～+70%”と、通常取組より高く設定されている。

◆ 法科大学院への財政支援、人的支援

法科大学院への財政支援である補助金等の「配分額」は、前記のような「強化・加算プログラム」による「基礎額算定率」+「加算率」によって措置される。

また、こうした財政支援の見直しに加え、法科大学院に裁判官や検察官等の教員派遣を行わない“人的支援の見直し”も講じられる。

●「公的支援見直し強化・加算プログラム」の基本的仕組み（29年度：イメージ図） (図6)



◆ 29年度 法科大学院「補助金」に係る“類型”化

文科省は28年9月、前述のような“6指標”に照らして、これまでの取組や成果等を評価し、29年度の第1・2・3類型に該当する法科大学院を公表した。(表4参照)

各法科大学院は当該ランクに応じて、今後の教育内容の充実などを提案する。有識者による審査委員会の審査結果を踏まえ、最終的に「配分率」(基礎+加算)が決まる。

●29年度 法科大学院「加算プログラムの基礎額算定率設定の類型」一覧

＜表4＞

類型	基礎額	該当校数	該当大学
第1類型	90%	9校	<国立大>6校:東京大/一橋大/京都大/大阪大/神戸大/九州大 <私立大>3校:慶應義塾大/早稲田大/愛知大
第2類型	A	7校	<国立大>4校:北海道大/筑波大/千葉大/名古屋大 <私立大>3校:中央大/日本大/関西大
	B	9校	<国立大>3校:東北大/岡山大学/広島大 <私立大>6校:上智大/専修大/創価大/同志社大/甲南大/西南学院大
	C	9校	<国立大>2校:横浜国立大/琉球大 <私立大>7校:学習院大/駒澤大/法政大/立教大/立命館大/関西学院大/福岡大
第3類型	0%	7校	<国立大>1校:金沢大 <私立大>6校:北海学園大/青山学院大/明治大/桐蔭横浜大/南山大/近畿大

注. 既に学生募集停止の29校と29年度募集停止を表明した2校、及び国の公的支援を受けていない公立大2校を除く。

(文科省資料<28年9月>を基に作成)

＜法曹人口と法的需要＞

○ 法曹人口の推移

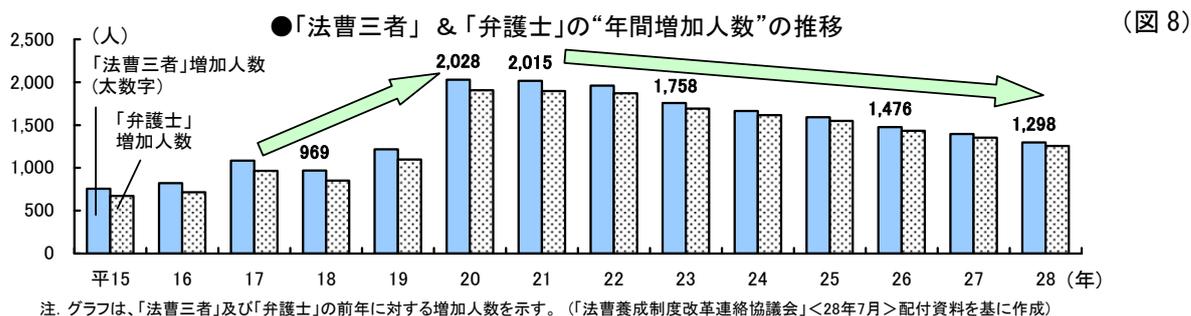
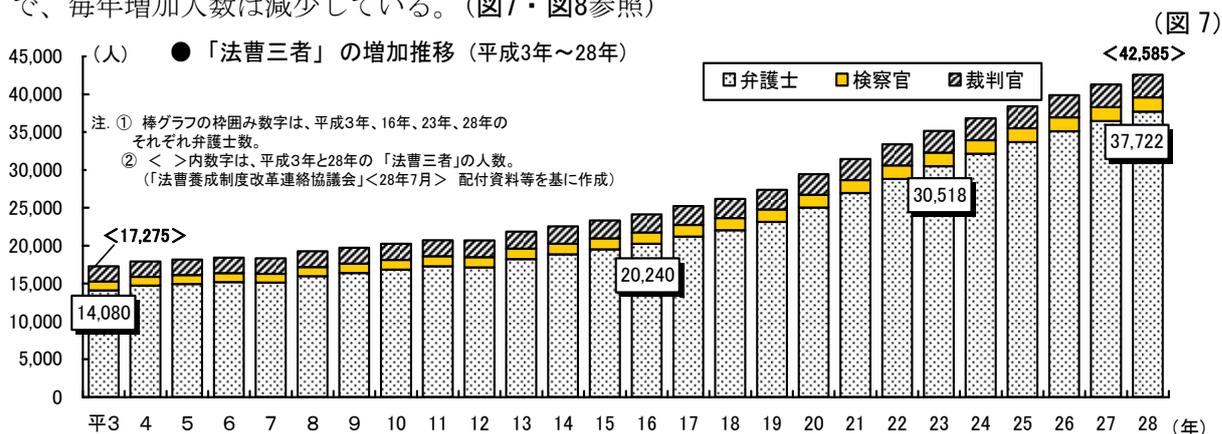
前述したように、政府の『推進会議決定』は、法曹の輩出規模、つまり司法試験合格者数を当面、年間1,500人程度としている。そこで、近年の「法曹三者」(裁判官、検察官、弁護士)の人数の増加推移をみってみる。

現在、法曹の9割近くを占める弁護士の人数は、平成3(1991)年は1万4,080人であったが、16(2004)年に2万人を超え(2万240人)、23年に3万人を超えて(3万518人)、28

年には3万7,722人となり、25年間で2.7倍に増加している。

裁判官と検察官の人数も3年以降、おおむね増加している。3年には、裁判官が2,022人、検察官が1,173人であったが、28年には裁判官が3,008人、検察官が1,855人となっている。

「法曹三者」合計では3年の1万7,275人から28年の4万2,585人へと、法曹人口は25年間で2.5倍に増えている。ただ、「法曹三者」の“年間の増加人数”をみると、20・21年のそれぞれ2,000人超の増加をピークに22年1,900人台、23年1,700人台と減少し、28年の1,298人増まで、毎年増加人数は減少している。(図7・図8参照)



## ○ 法的需要拡大への取組

政府の「司法制度改革審議会」は15年前、その『意見書』(13年6月)で、法曹人口の拡大について、「平成22年頃には新司法試験の合格者数の“年間3,000人”達成を目指すべき」と提言した。これは、法曹需要の拡大を想定し、質・量ともに豊かな法曹人材を育成するためであった。しかし、経済不調などと相俟った弁護士の就職難が問題視され、更に法科大学院の低迷などから、『意見書』の掲げる司法試験合格者数の目標値は“半減”した。

他方、27年の政府『推進会議決定』は、法的需要の状況や弁護士の活動状況等の調査から、「法曹人口は、全体として今後も増加させていくことが相当である」としている。

確かに、最近の社会構造の変化やグローバル化の進展などで企業の法務部門は拡充傾向にあり、企業内弁護士の在籍状況も増加している。

とはいえ、司法制度改革で掲げられた法科社会を全国あまねく実現するためには、弁護士や法科大学院修了者の活動領域の開拓、司法アクセスの容易化など、法的需要の拡大と司法基盤の整備に向けた取組が一層求められる。

(2016. 10. 大塚)